

AQ 今後の整備状況は。 総務部長 他の地区につきましても防災行政無線が聞き取りづらいところがあれば、順次整備のほうも検討させていただきます。

山政研 関連質問



小野崎正喜 議員

●医療問題について

Q 現在の常勤医師と非常勤医師の人数、独立行政法人化後の推移は。

A 保健福祉部長 現在常勤医師は27名、非常勤医師は64名です。独立行政法人化後の推移は、内科2名減、小児科1名減、皮膚科1名減で、産婦人科が1名増となります。

AQ 目標医師数は何人か。 保健福祉部長 中期計画で平成25年度末に32人を予定しています。

AQ 現在の正看護師の人数、パート看護師の人数は。 保健福祉部長 現在常勤看護師は139名、

非常勤看護師は20名です。当初、常勤看護師は119名でした。

Q 目標看護師数は何人か。 保健福祉部長 中期計画では、平成25年度末に147名を目標にしています。

AQ 山武市医学生奨学金の実績はどうか。 保健福祉部長 平成23年度では、医学生1名に奨学金を貸し付けている状況です。平成24年度は現在申請はありません。

Q 山武市看護学生奨学金の実績はどうか。 保健福祉部長 平成23年度は看護師7名に奨学金を貸し付けており、平成24年度は13人の方を内定しているところです。

AQ 山武市ではいつから施策枠予算編成を行っているのか、また、それ以前は、どのような手法を用いて、予算編成されていたのか。 財政課長 現在の施策枠予算編成は、平成21年度予算編成で試行的に実施し、平成22年度予算編成

から、本格的に実施をしています。それ以前は、部への財源割り当て方式、また、合併前の各町村では積み上げ方式で、予算編成を行っておりました。

Q 制度改正や災害関連などのやむを得ない状況を除いた予算の補正について、市はどのように考えているのか。 財政課長 基本的には突発的な経費を除き、補正予算はないという考え方をとっていますが、やむを得ない経費も出てまいりますので、その場合には補正予算を計上することもあります。

Q 現在、総体的な予算の圧縮は、どのようにかけられているのか。 財政課長 政策担当の権限と責任において、施策の優先度に基づき傾斜配分により予算を編成しています。また、不要な事業、むだな事業については、削減、縮小、廃止をすることとしており、施設の維持管理費など、効率化を検討できる経費、市の単独事業、補助金など市独自の判断で

できる事業は平成24年度、1%のシーリングを実施し、財源不足を調整しています。

Q 山武市の人口減少と地域コミュニティについて

Q 人口減少の状況と高齢化率は。 市民部長 合併後の6万143人から平成23年4月1日現在は5万7千223人で減少率は4.86%です。

AQ 保健福祉部長 平成23年4月1日現在の高齢化率は24.9%で県平均は20.8%です。

Q 人口減少の要因は、どこにあるのか。 市長 高齢化率が高いことと社会的な流入が非常に少ないことです。

AQ 人口減少対策の成果と問題点は。 保健福祉部長 少子化対策として7つの目標

を持つて施策を展開しています。

Q 女性の就業環境を整える子育て支援策は。 保健福祉部長 指標を持って目標値をクリアして、進んでいると判断しています。

Q 雇用対策の一つとして、県が進める首都圏中央連絡自動車道沿線の工業団地整備の検討内容を把握しているか。 経済環境部長 具体的な細かいところは把握していませんが、山武市は成田空港圏中央道沿線地域に位置づけられています。

Q 新規就農や後継者問題では、行政が中心となり成果を上げている市町村があるか。 経済環境部長 国県の制度を利用し、支援が受けられるようにしていきます。

Q 人口減少のもう一つの問題である地域コミュニティの現状と問題点は。 総務部長 市民自治支援課を中心に地域コミュニティの活性化に取り組

んでいます。

Q 様々な活動が小学校単位で行われ、戦前は個々の町や村であったことから、今でも緩やかなつながりがある。小学校区に行政との調整を担当する地域担当職員を配置し、地域コミュニティの活性化を図って

はどうか。 市長 地域コミュニティは、昔から存在し大切なものです。地域課題の解決策として、地域まちづくり協議会の設置を進める中で、一緒に進んでいくものと考えます。

山政研 関連質問

Q 山武市ではいつから施策枠予算編成を行っているのか、また、それ以前は、どのような手法を用いて、予算編成されていたのか。 財政課長 現在の施策枠予算編成は、平成21年度予算編成で試行的に実施し、平成22年度予算編成

から、本格的に実施をしています。それ以前は、部への財源割り当て方式、また、合併前の各町村では積み上げ方式で、予算編成を行っておりました。

Q 制度改正や災害関連などのやむを得ない状況を除いた予算の補正について、市はどのように考えているのか。 財政課長 基本的には突発的な経費を除き、補正予算はないという考え方をとっていますが、やむを得ない経費も出てまいりますので、その場合には補正予算を計上することもあります。

Q 現在、総体的な予算の圧縮は、どのようにかけられているのか。 財政課長 政策担当の権限と責任において、施策の優先度に基づき傾斜配分により予算を編成しています。また、不要な事業、むだな事業については、削減、縮小、廃止をすることとしており、施設の維持管理費など、効率化を検討できる経費、市の単独事業、補助金など市独自の判断で

できる事業は平成24年度、1%のシーリングを実施し、財源不足を調整しています。

Q 山武市の人口減少と地域コミュニティについて

Q 人口減少の状況と高齢化率は。 市民部長 合併後の6万143人から平成23年4月1日現在は5万7千223人で減少率は4.86%です。



大川 義男 議員

●山武市の人口減少と地域コミュニティについて

Q 人口減少の状況と高齢化率は。 市民部長 合併後の6万143人から平成23年4月1日現在は5万7千223人で減少率は4.86%です。

AQ 保健福祉部長 平成23年4月1日現在の高齢化率は24.9%で県平均は20.8%です。

Q 人口減少の要因は、どこにあるのか。 市長 高齢化率が高いことと社会的な流入が非常に少ないことです。

AQ 人口減少対策の成果と問題点は。 保健福祉部長 少子化対策として7つの目標

を持つて施策を展開しています。

Q 女性の就業環境を整える子育て支援策は。 保健福祉部長 指標を持って目標値をクリアして、進んでいると判断しています。

Q 雇用対策の一つとして、県が進める首都圏中央連絡自動車道沿線の工業団地整備の検討内容を把握しているか。 経済環境部長 具体的な細かいところは把握していませんが、山武市は成田空港圏中央道沿線地域に位置づけられています。

Q 新規就農や後継者問題では、行政が中心となり成果を上げている市町村があるか。 経済環境部長 国県の制度を利用し、支援が受けられるようにしていきます。

Q 人口減少のもう一つの問題である地域コミュニティの現状と問題点は。 総務部長 市民自治支援課を中心に地域コミュニティの活性化に取り組

んでいます。



高知尾正義 議員

●防災について

Q 平成22年1月7日に、ガーデンハウスアリー

ノと、津波時の一時避難施設としての協定を締結していたそうだが、私も含めて地元の住民ほとんどの人が知らずにいたので、マリ